

## 西独新株式会社法正文-4-

著者	中村 武
雑誌名	東洋法学
巻	10
号	4
ページ	57-77
発行年	1967-05
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00007862/">http://id.nii.ac.jp/1060/00007862/</a>

## 西独新株式会社正文(四)

中 村 武

### 第一四七条 損害賠償請求権の行使 (Geldendmachung. Assertion)

(1) 本法第四六条乃至第四八条、第五三条による義務を負担する者にたいする設立による会社の賠償請求権、または取締役会員もしくは監査役会員に対する業務執行に基づく賠償請求権、あるいは第一一七条により賠償義務を負担する者にたいする賠償請求権は、株主総会が単純多数決議をもって決議したとき、あるいはその出資額が総計して、基礎資本の十分の一に達する少数株主がこれを請求した場合に、行使せねばならぬ。

少数株主の請求は、少数株主たる株主が総会開催の日以前少くも三カ月間、株式の所有者たることを疎明した場合にかぎり、これに応ずる。疎明は裁判所または公証人の面前における宣誓に代る保証 (eidestatliche Versicherung, affidavit) をもって足りぬ。

(2) 賠償請求権は、総会の日から六カ月以内に行使されねばならぬ。

(3) 賠償請求權行使のため、総会は特別代理人を選任することができる。

総会が賠償請求權の行使を決議し、あるいは少数株主がこれを請求した場合には、裁判所(第一四条)は、出資額の総計が基礎資本の十分の一に達する株主、またはその持株の券面額が二百萬ドイツ・マークに達する株主の申立により、賠償請求權行使のために会社の代理人として、第七八条、第一一二条所定の者、あるいは本項第一段により選任された会社の代理人と異なる者を、適当な行使が合理的なりと認められる場合に限り、選任せねばならぬ。右裁判にたいしては、即時抗告(sofortige Beschwerde, An immediate appeal)をすることが、許される。

裁判所から選任された代理人は、会社にたいし、相当な立替金の返還、ならびにその活動(Tätigkeit, services)にたいし報酬を請求することができる。立替金ならびに報酬の額は、裁判所がこれを確定する。この裁判にたいしては、即時抗告が許される。再抗告は許されない。

確定した裁判に基づき、民事訴訟法の規定による強制執行ができる。

(4) 少数株主が賠償請求權の行使を要求し、会社がその法律上の争訟において全部または一部敗訴し、ために会社が争訟上の費用を負担すべき場合には、当該少数株主は会社にたいし、右費用を賠償する義務がある。

会社が全く敗訴した場合には、少数株主は会社にたいし、会社が本条第3項第2段、第4段により代理人を選任したため、会社に生じた費用、ならびに立替金および特別代理人の報酬を含む裁判上の費用を償還する義務を負担する。

## 第五部 会計・利益処分

### 第一章 年度決算書並に営業報告書の作成

#### 第一四八条 取締役会による作成

取締役会は、営業年度の頭初の三カ月内に、前期の営業年度のための年度貸借対照表・損益計算書（年度決算書）ならびに営業報告書を作成し、これを決算検査人（Abschlussprüfer, auditor）に提出せねばならぬ。

#### 第一四九条 年度決算書（Jahresabschluss, annual Financial statement）の内容

(1) 年度決算書は、正常な簿記の原則にしたがうものでなければならぬ。その記載の明瞭かつ概観的（übersichtlich well set out）であって、また評価の規定の範囲内で、会社の財産ならびに収益状態にたいし、できるだけ正確な概観をあたえるものでなければならぬ。

(2) 以下の規定に特別の定めがない限り、商法第一編第四章の商業帳簿に関する規定が適用される。

#### 第一五〇条 法定準備金

(1) 法定準備金（Gesetzliche Rücklage, legal reserve）を作らねばならぬ。

(2) 法定準備金中には、その法定準備金への繰入れが、第二二三条、第二三七条第5項、あるいはその他の規定に

よる減資の場合のために定めている金額の外に、次の額が繰入れられる。

1 準備金が基礎資本の十分の一、または定款に定めたこれより以上の割合に達するまで、前年度からの欠損繰越金だけ減じた年度剰余金の二十分の一

2 株式ならびに新株引受株(Bezugsaktien, Preemp tivshares)発行の際に、株式の券面を超えて払込まれた金額  
3 転換社債発行の際に、その償還金額を超えて支払われた金額

4 株主が、その持株にたいし優先権を与えられるために、支払った増払金額

(3) 法定準備金が基礎資本の十分の一、あるいは定款に定められたより高額の金額を超過しない限り、法定準備金は次の目的のみに使用される。

1 年度内の欠損が、前年度における利益繰越金を以てするも填補されず (nicht ausgeglichen, is not covered) また任意準備金の取崩しを以てするも償却することを得ないときは、年度内欠損の調整のために、

2 新年度における繰越欠損金が、今年度の剰余金を以てしても填補し得ず、また任意準備金の取崩しによるも償却し得ない場合には、前年度の繰越欠損金調整のために、

(4) 法定準備金が基礎資本の十分の一、または定款により定められたより高額の金額を超えるときはその超過した金額は、次の目的のため使用することができる。

1 年度内の欠損が、前年度の繰越利益金をもっても填補し得ない場合には、年度内の欠損調整のため (Zum Ausgleich, to compensate) に

2 前年度の繰越欠損金が、年度内の剰余金をもってするも填補し得ない限り、前年度の繰越欠損 (Verlustvortrag, a loss carried forward) の調整のために、

3 第二〇七条乃至第二二〇条の規定による。会社の資金からする (aus Gesellschaftsmitteln. From reserves) 増資のために、

本項第1号及び第2号による準備金の使用は、同時に任意準備金が、利益分配のため取崩しされる場合には、これを許さない。

## 第一五一条 年度貸借対照表の項目分類

(1) 年度貸借対照表 (Jahresbilanz, annual balance sheet) には、その営業部門が、これと等価値のあることを要する別異の項目分類 (Gliederung, classification) を必要としない以上、次の項目 (Posten, captions) が、各別に明示されねばならぬ。但しこれ以上の項目分類をすることを妨げない。

### 資産の部

I 基礎資本にたいする未払込出資 (Ausstehende Einlage, unpaid contributions) そのうち払込催告のあったものの

## II 固定財産

A 物的施設および無体の施設価値 (immaterielle Anlageverwert, intangible assets)

1 営業建物・工場建物おびその他の建物のある土地及び土地類似の権利 (Grundstücksgleiche Rechte, equ

ivalent real estate rights)。

- 2 居住建物のある土地、および土地類似の權利。
- 3 建物のない土地、および土地類似の權利。
- 4 他人の土地上の建物であつて、第1号または第2号に属しないもの。
- 5 機械および機械的施設 (maschinelle Anlage, installations)。
- 6 経営および營業用什器 (Geschäftsausstattung, office equipment)。
- 7 建設中の施設、および施設にたいする前渡金。
- 8 認許可、工業所有權 (gewerbliche Schutzrechte, industrial property rights) ならびに類似の權利、およびこれらの權利にたいする実施權。

B 財政的施設 (Finanzanlagen, financial assets)

- 1 資本参加 (Beteiligungen, participations)。
- 2 施設財産の有価証券 (Wertpapiere des Anlagevermögens, investment in securities of fixed or financial assets) にして、第1号に属しないもの。
- 3 少くも四年の据置期間をもつ貸付、そのうち、土地担保權により担保されているもの。

III 流動資産

A 在庫品

1 原材料、補助材料および経営材料

2 未完成品

3 完成品・商品

B 流動財産たるその他の財産

1 支払われた前払金であって、右Ⅱ第A第7号に属しないもの

2 供給および給付により生じた債権、そのうち、一年より長い残存据置期間のあるもの

3 手形、そのうち連邦銀行で割引能力 (bundesbankfähig, discountable with the Federal Reserve Bank) があるもの

4 小切手

5 現金在高、連邦銀行預金および郵便小切手預金

6 信用機関における預金

7 第3号、第4号、第8号または第9号もしくはⅡBに属しない有価証券

8 自己株式、その券面額を記載のこと

9 支配的資本会社、または多数株をもって資本参加をする資本会社、あるいは鉱業法上の鉱山組合 (Berg rechtliche Gewerkschaft, mining corporation) にたいする持分、その券面額、鉱山持分 (Kuxen, mining shares) については、その数を記載のこと



- 10 結合せる企業にたいする債権
- 11 信用による債権
  - a 第八九条に入るもの
  - b 第一一五条に入るもの
- 12 その他の財産
- IV 計算限界項目 (Rechnungsabgrenzungsposten, Deferred charges)
- V 貸借対照表損失 (Bilanzverlust, Accumulated losses)
- 負債の部 (Passivseite, liabilities side)
- I 基礎資本
- II 公然の準備金
  - 1 法定準備金
  - 2 その他の準備金 (任意準備金)
- III 価額修正 (Wertberichtigung, diminution in value)
- IV 引当金 (Rückstellung, accrued liabilities)
  - 1 退職年金引当金
  - 2 その他の引当金

V 少くも四年の据置期間をもつ負債

1 社債

そのうち、土地担保権により担保されているもの

2 信用機関にたいする負債

そのうち、土地担保権により担保されているもの

3 その他の負債

そのうち、土地担保権により担保されているもの、第一号乃至第三号のうち、四年の経過以前に期限到来するもの

VI その他の負債

1 供給および給付 (Lieferung und Leistungen, purchases and services)

2 為替手形の引受および約束手形の振出による債務

3 信用機関にたいする負債のうち、Vに属しないもの

4 受取った前払金

5 結合せる企業にたいする債務

6 その他の債務

VII 計算限界項目

西独新株式会社法正文四

VIII 貸借対照表利益 (Bilanzgewinn, Retained earnings)

- (2) 或る項目に入るべき物件が、会社存在しないときは、その項目は記載する必要はない。
  - (3) 或る物件が数項目に入るべきときは、それが明瞭かつ概観的な年度貸借対照表の作成上必要な限り、指定される項目に記入される。その際他の項目にも共同所屬 (Mitgehorigkeit) する旨註記されねばならぬ。
- 結合せる企業にたいする債権および債務は、通常その本来の項目中に記載さるべきであるが、もし他の項目の下に記載される場合には、その性質を註記せねばならぬ。

自己株および支配資本会社、あるいは多数株式をもって参加する資本公司、または鉱業法の鉱山組合 (Bergmännischen Gewerkschaft) にたいする持分は、他の項目下に記入することは許されない。

- (4) 減価償却・価額修正、引当金および準備金の部分 (mit Rücklageanteil, with reserve in part) をもつ特別項目への組入れは、既にその年度貸借対照表において行われていねばならぬ。

公然の準備金からの取出し、並びに法律または定款により行わるべき、あるいは取締役会および監査役会が第五八条第2項に基づき行う公然の準備金への組入れについても、右と同様の規定にしたがう。負債側を超過する資産側の剰余金(貸借対照表利益)、または資産側を超過する負債側の剰余金(貸借対照表欠損)は、年度貸借対照表の末尾に分割せず、かつ他と区別して示されねばならぬ。

- (5) 年度貸借対照表には、それが負債側に示さるべきものでない以上、次のものは金額をもって、他と区別して註記されねばならない。

1 手形の交付 (Begebung, negotiation) および譲渡による債務

2 保証・手形保証および小切手保証から生ずる債務

3 担保契約 (Gewährleistungsverträge, warranty contracts) から生ずる債務

4 他人の債務のためにする担保設定から生ずる責任

これらは、それと等価値の求償債権が対立する場合においても、なおこれを註記せねばならぬ。

結合する企業にたいし、債務または責任が存在するときは、そのことは個々の註記に際して、その額を記載して記載せねばならぬ。

## 第一五二条 年度貸借対照表の各項目に関する規定

(1) 固定財産については、決算基準日において、会社の経営に継続的に役立つべく定められた目的物だけが示されねばならぬ。増加および減損 (Zugänge und Abgänge, additions and disposals) 増額、当該営業年度のために為られた減価償却並びに振替記帳 (Umbuchung, reclassifications) は、固定財産の各項目につき、區別して記入されねばならぬ。

(2) 資本金会社にたいする持分であって、その券面額が全部で会社の公称資本 (Nennkapital, nominal capital) の四分の一に達する場合、ならびに鉱業法上の鉱山組合の持分 (Kuxe, shares of a mining corporation) であって、その数量が鉱山組合の鉱山持分の四分の一に達する場合は、疑あるときはこれを資本参加と認められる。

(3) 基礎資本については、各種類の株式の券面総額が、各別に記載されねばならぬ。条件附資本 (Bedingtes Kapital-

al, conditional capital) は、公称資本額を附して註記されねばならぬ。

多数決議株式が存在する場合には、基本資本については、多数決議株式の決議権の総数、ならびに一般の株式の決議権の総数を註記せねばならぬ。

(4) 公然の準備金については、次のものが各別に取上げ記入されねばならぬ。

- 1 総会が前年度の貸借対照表利益から、組入れた金額
- 2 その営業年度の年度剰余金から組入れられる金額
- 3 その年の営業年度のために引出される金額

(5) 税法上の規定に基づき、その取崩しの際はじめて課税さるべき項目が、負債の部に示されたときは、その項目は公然の準備金と区別し、かつその項目の設定を命じた規定を明記して、負債の部に「II a の準備金の部分を持つ特別項目」として、示されねばならぬ。

(6) 価額修正は、物的施設・資本参加および固定財産の有価証券にたいする投資 (Wertpapieren des Anlagevermögens, investments in securities of the financial assets) ならびに債権にたいする一般的な与信危険のための総括価額修正としてのみ、行うことが許される。

個々の項目に帰すべき価額修正は、第1項第2段に対応する構成にしたがい、各區別して、また総括価額は、「債権にたいする総括価額修正」として示されねばならぬ。

(7) 引当金は、不確実な負債、ならびに浮動的な取引から生ずる惧ある欠損にたいしてのみ、これを積立てること

が許される。

さらに引当金は、次の場合に積立てることができる。

1 営業年度内に行うことを怠った修繕または取払いを (Instandhaltung od. Abraumbeseitigung, maintenance or reinstatement) 次年度に行う場合の費用

2 法律上の義務なくして為すべき支払の保証

引当金はその目的を詳細に記載し、各別にこれを示さねばならぬ。その他の目的のために引当金を積立てることは許されない。

「退職年金引当の項目中には、経過中の退職年金ならびに退職年金期待権者 (Anwartschaften auf Pensionen, entitlements to future pension) にたいする引当金が示されねばならぬ。

(8) 債権は負債と (Verbindlichkeiten, liabilities) 未決済の給付は前払金と、土地の権利は土地の負担と、各差引くことは許されない。準備金・価額修正および引当金は、これを負債として記入することは許されない。

(9) 計算限界項目としては次のものだけを示すことが許される。

1 資産の部には、それが決算基準日以後の一定時のための費用を示す限りにおいて、決算基準日前の支出

2 負債の部には、それが決算基準日以後の一定時のための収益を示す限りにおいて、決算基準日前の収入

第一五三条 固定財産の目的物にたいする評価

(1) 固定財産の目的物には、取得または製作費用から減価償却、または第一五四条による価額修正を控除した額を

附さねばならぬ。増加は、取得または製作費用とともに記入されねばならぬ。

- (2) 製作費の計算に際しては、相当の範囲で損耗、およびその他の減価、ならびに製作期間にあたる間の経営費、及び管理費の相当な部分を算入することが許される。

販売費用 (Vertriebskosten, selling costs) は経営費および管理費とは認められない。

- (3) 無形施設の価値については、有償でこれを取得したときに限り、これを資産項目に計上することが認められる。
- (4) 会社設立および資本調達 (第一八二条乃至第二二一条) の費用は、これを資産項目として計上してはならない。会社の営業開始 (Ingangsetzung des Geschäftsbetriebs, starting up of the business) の費用は、固定財産の項目下に取上げることはできない。

その金額は区別して示され、後の各営業年度において、少くも五分の一宛、減価償却により償却されねばならぬ。

- (5) 営業の価値または商号の価値 (Geschäfts-od. Firmenwert, business or good will value) のために、資産項目が計上されてはならない。但し企業の引受のために為された反対給付が (Übernahme eines Unternehmens, acquisition of an enterprise) 引受の時における企業の個々の財産物の価値を超過するときは、その差額は固定財産の項目の下に取上げることができる。

その金額は区別して示され、後の営業年度において、少くも五分の一宛減価償却により、償却されねばならぬ。

## 第一五四条 減価償却・価額修正

(1) その利用が時目的に限定されている固定財産の目的物については、取得費または製作費から、計画的減価償却を経、または価額修正を経て減額されねばならぬ。

右計画は取得費または製作費を、正規の簿記の原則に応じた減価償却方法に基づき、目的物の利用期間が予見される営業年度に分割するもの、なることを要する。

(2) その利用が時限的に制限されているか、否かにかかわらず、次の場合には、固定財産につき計画外の減価償却または価額修正を行うことができる。

1 低価なる目的物であって、その低価が計算基準日においても認められるもの

2 低価な目的物であって、その価額が所得税及び収益税の目的上、これを許容されると思料する場合

継続的な価額低下 (dauernden Wertminderung, deterioration of value is presumably permanent) が予想される場合には、この方法をとることができる。低価な評価は、たとえ計画外減価償却、または価額修正の理由が存在せざるに至った場合でも、これを保留することができる。

## 第一五五条 流動財産の目的物の評価

(1) 流動財産の目的物については、取得費用または製作費を附さねばならぬ。但し、第2項により、より低価の評価が命ぜられ、あるいは第3項、第4項によりこれが許される場合は、この限りでない。

製作費の計算については、第一五三条第2項の規定が適用される。



正規の簿記原則に適應する限り、在庫品たる財産の同種の目的物 (gleichartiger Gegenstände des Vorratsvermögens) の評価のためには、次の原則に従う。即ち初めに、或は最近に取得又は製作した目的品を先づ初めに、或はその他の一定の順序により、消費または譲渡したものとして取扱ひ評価すること。

- (2) 取得費用または製作費用が、決算基準日における取引価額、または市場価額より生ずる価額より高額である場合には、後者の価額を附せねばならぬ。

取引所価額または市場価額が確定されず、かつ取得費用または製作費用が、決算基準日にその目的物に附せらるべき価額を超過するときは、後者の価額が附せられねばならぬ。

- (3) 流動財産の目的物は、第1項または第2項の規定による価額よりも、低い価額を附することは許されない。但しより低い評価は、次の場合には許される。

- 1 理性ある商人的判断 (vernünftiger Kaufmännischer Beurteilung, reasonable business judgment) によれば、近い将来にこの目的物の評価が価額変動により、変更されねばならないことを防止するため必要なとき。

- 2 所得税および収益税の目的上、これを許容されるところと料するとき。

- (4) 第2項または第3項による、より低い評価は、その理由がなきに至ったときと雖も、これを保留することが許される。

# 第一五六条 負債項目の評価

- (1) 基礎資本は、公称資本で計上されねばならぬ。

(2) 負債はその返済額で、退職年金債務はその現金価額で、計上されねばならぬ。

(3) 負債または借受金の返済額が、その発行価額より高額なときは、その差額は、資産の部の計算限界項目の下に取上げることができる。

その金額は区別して示され、且つ全期間に分割し、計画的な毎年の減価償却により、償却されねばならぬ。

(4) 引当金は、理性ある商人的判断によれば、必要と認められる額までしか、計上され得ない。

#### 第一五七条 損益計算書の項目分類

(1) 損益計算書は、営業の部門が、これと同価値の別異の項目分類を必要としない限り、次の項目が段階形式で (in Staffelform, in reducing balance form) 区別されて示されねばならぬ。但しより以上の項目分類をすることを妨げない。

1 総売上高

.....

.....

2 完成品及び未完成品の現在高の増加、または減少

.....

.....

3 その他の資産の部に計上された自己給付

.....

4 給付総額

.....

5 諸原材・補助材料および経営材料

のための諸費用、並びに仕入商品のための諸費用

.....

6 原収益／原費用

.....

7	利益共同・利益供出契約および一部利益供出契約による収益	.....
8	資本参加による収益	.....
9	その他の財政施設による収益	.....
10	その他の利子および類似の収益	.....
11	固定資産の目的物の取出しによる収益、並びに固定財産の目的に対する増加 (Zuschreibungen, appreciation) による収益	.....
12	債権に対する総括価額修正の取下げより生じた収益	.....
13	引当金の取崩しによる収益	.....
14	その他の収益、その臨時的なもの	.....
15	欠損引受による収益	.....
16	賃金および俸給	.....
17	社会保障費用	.....
18	老年救済及び社会的補助費	.....
19	物的施設および無形施設価値に対する減価償却及び価額修正	.....
20	財政施設に対する減価償却、および価額修正、 但し債権に対する総括価額修正に含まれた金額を除く	.....

21	価額低下または在庫品（第一五一一条第1項資産の部ⅢB）	
	以外の流動財産の目的物の取出しによる欠損	.....
22	固定財産の目的物からの取出しによる欠損	.....
23	利子及び類似の費用	.....
24	租税	
	(a) 所得税・収益税及び財産税	.....
	(b) その他	.....
25	欠損引受による費用	.....
26	その他の費用	.....
27	利益共同・利益供出および一部利益供出契約に基づき供出された利益	.....
28	年度剰余金／年度欠損金	.....
29	前年度からの利益繰越／損失繰越	.....
30	公然の準備金からの引出し	
	(a) 法定準備金から	.....
	(b) 任意準備金から	.....
31	年度剰余金から公然の準備金への組入	.....

(a) 法定準備金え

.....

(b) 任意準備金え

.....

.....

### 32 貸借対照表利益／貸借対照表損失

.....

(2) ある項目に入るべき費用または収益が、会社に帰属しなかった場合は、その項目に示される必要はない。

(3) 諸費用または収益が、同様の諸費用または収益として、昨年の営業年度にたいする損益計算として、他の項目に示されたときは、その項目に組入れられた額を示し、損益決算書に註記せられねばならぬ。

(4) 決算基準日において、会社の株式がドイツ取引所で公に取引に上場されず、あるいは規制された自由取引にも取入れられず、且つ株式をドイツ取引所での公の取引に上場することの申請も為されていない第1項第1号乃至第5号の下にある項目は、次の場合には区別して示される必要はない。

1 貸借対照表総額が、三百万ドイツ・マークを超過しないとき、または

2 会社が同族会社 (Familiengesellschaft, association held by a family) であり、かつその貸借対照表総額が一、〇〇〇万ドイツ・マークを超過しないとき。

株式会社にしてその株主が一個の自然人であるか、またはその株主が自然人であり、互に一九三四年一〇月一六日の租税整調法 (Steueranpassungsgesetz) (連邦法律公報一卷九二五頁) 第一〇条第2号乃至第5号の意味における親族、または姻族である場合には、これを同族会社と看做す。

同族会社が、本項第1段所定の権限を行使したときは、各株主に年度決算に関する総会において、損益計算書

が本項第1段の適用がなければ具有すべき形式をもって、これを自己に提示すべきことを、請求することができ  
る。

#### 第一五八条 損益計算書における個々の項目に関する規定

(後記) 以上数回をもって、私は西独改正株式会社法正文四百十箇条中、約半数にちかい条文を翻訳紹介した。ところが、最近入手した慶応義塾大学商法研究会出版による「西ドイツ株式法草案および理由書」を一読するに、拙訳の  
前示改正法正文訳に近い著作があることを知った。

もとより草案と改正法成文とは異なる所若干あるも、その大本においては異るところはない。しかもその指導教授から承るところによれば、同研究会は、引続き改正法成文の訳出に努力中であり、これを今秋までに完成出版の由である。その優秀なスタッフによる業績と、拙訳とを合わせ世に問う必要のないことは、論をまたない。因って本号をもって、拙稿の発表を止めたい。

但し、他日別個の構想のもとに、西独新株式法の内容を、わが学界に紹介したいとの念願においては少しも変りがない。しばらく藉かすに時をもってされ度い。——一九六七・二・二六——

(本学教授)